

様式第1号（第6条関係）

令和7年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金交付申請書

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名 ㊟

標記補助金に係る事業を下記のとおり実施したいので、令和7年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金交付要綱第6条の規定により、下記のとおり申請します。

記

- 1 交付申請額 金 円
- 2 事業実施期間 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
- 3 添付書類（グループ単位で申請する場合、各企業単位での作成が必要）
  - (1) 誓約書（様式第1-1号）
  - (2) 事業計画書（様式第1-2号）
  - (3) 収支予算書（様式第1-3号）
  - (4) 補助対象経費に係る見積書（写）等の算出根拠資料
  - (5) 造船・船用工業事業者であることを証する書類（写）
  - (6) その他付属書類

（グループ単位で申請し、企業単位で補助金の受領を希望する場合は  に  ）

本事業で交付申請する補助金の受領に係る権限を、事業計画書に記載した各申込事業者に委任します。

※以下の欄は、押印を省略する場合のみ記載してください（押印する場合は記載不要）。

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

押印を省略する場合、上記欄に本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記入し、電子メールにより県の担当者及び県・事業者双方の上席者をあて先として提出すること。（責任者とは、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を指し、担当者とは、本事業に関する事務を担当する者を指します。）

誓 約 書

私は、「令和 7 年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金」（以下「補助金」という。）の交付を申請するに当たり、次の内容について誓約します。

この誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。また、貴職において必要と判断した場合に、当方の個人情報（国、愛媛県、市町、警察、税務機関）に提供することについて同意します。

- 1 申請内容は事実に相違なく、申請要件を満たしています。虚偽が判明した場合は、補助金の返還等に応じます。
- 2 愛媛県から検査・報告・是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。また、国・県等が行う訪問調査に協力します。
- 3 補助金の申請等に係る帳簿及び証拠書類は、補助金交付の日の属する年度の翌年度から起算して 5 年間保存し、愛媛県からの求めがあったときは、当該書類を閲覧させ、又はその写しを提出します。
- 4 補助金で申請する対象経費は、愛媛県、国、都道府県、市区町村、その他団体が実施する補助金の交付を受けていません。
- 5 次のいずれにも該当しません。
  - (1) 暴力団又は暴力団員等
  - (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用するなどしていると認められる者
  - (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者
  - (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められる者
  - (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
  - (6) 県税の未納がある者

令和 年 月 日

愛媛県知事

様

所在地又は住所

商号又は名称

代表者職氏名

印

## 事業計画書

## 1 申込事業者の概要

(フリガナ)	
名 称	
本店所在地	〒
補助事業の 実施場所	〒
従業員数	
法人番号(13桁)※1	
納税証明書に係る 整理番号※2	
業 種 (□に✓)	<input type="checkbox"/> (1) 造船業 <input type="checkbox"/> (2) 船用工業
該当番号※3	
連絡担当者	部 署： 役 職： 氏 名： 電話番号： E-mail：

※1 法人の場合、法人番号を記載。個人事業主は「なし」と明記

※2 納税証明書の提出を省略する場合、「手のひら県庁」で発番される整理番号を記載

※3 要綱第2条の該当する番号を記載（造船業①～⑤、船用工業①～⑩）

## 2 計画の内容（※必要に応じて行を追加すること。）

(1) 自社の概要
現在の自社の事業概要を記載
(2) 補助事業の概要
補助事業で取り組む設備導入等の概要について記載
(3) 事業実施スケジュール
事業期間内に投資する機械設備の導入時期や工事期間等について、スケジュールを記載

### 3 支出経費の明細等

#### (1) サプライチェーン強靱化支援事業

単位：円

経費区分	①積算基礎 (機械装置名、単価×数量等)	②補助対象経費 (税抜き)
合計		

※経費区分は、「機械設置費」「施設整備費」「建屋建設費」「通信インフラ整備費」のいずれかを記入すること。

※必要に応じて行を追加すること。

※合計額は千円未満を切り捨てること。

#### (2) 労働環境整備支援事業

単位：円

経費区分	①積算基礎 (物品名、単価×数量等)	②補助対象経費 (税抜き)
合計		

※経費区分は、「施設整備費」「ソフトウェア導入費」「外注費」「物品購入費」「研修費」のいずれかを記入すること。

※必要に応じて行を追加すること。

※合計額は千円未満を切り捨てること。

#### 4 振込先口座情報

受取人 (口座名義)	フリガナ	
	住所	(〒      -      )
	フリガナ	
	氏名	
金融機関名		
支店名		
預金種別	普通預金	当座預金
口座番号		

(注)

- 1) 預金種別については、普通預金・当座預金のいずれかに○を付けて下さい。
- 2) 通帳等、本様式と併せて口座番号(情報)の確認ができる書類の写しを添付して下さい。

## 収支予算書

## 【収入の部】

(単位：円)

区 分	予算額	備考
県補助金		
自己資金		
借入金		
その他		
合計		

## 【支出の部】

(単位：円)

区 分	予算額	左のうち補助対象経費
サプライチェーン強靱化支援事業（税抜き）		
労働環境整備支援事業（税抜き）		
その他の経費（税抜き）		
消費税及び地方消費税		
合計		

※【収入の部】の合計額と【支出の部】の合計額は一致させること。

様式第2号（第8条関係）

令和7年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金事前着手届出書

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

㊞

令和 年 月 日付けで申請した標記補助金に係る事業について、令和7年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金交付要綱第8条の規定により、下記のとおり届出します。

なお、本件について交付決定がなされなかった場合（申請内容の一部が認められなかった場合も含む。）においても、異議は申し立てません。

記

1 事前着手の理由

2 着手予定日

※以下の欄は、押印を省略する場合のみ記載してください（押印する場合は記載不要）。

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

押印を省略する場合、上記欄に本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記入し、電子メールにより県の担当者及び県・事業者双方の上席者をあて先として提出すること。（責任者とは、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を指し、担当者とは、本事業に関する事務を担当する者を指します。）

様式第3号（第9条関係）

令和7年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金変更承認申請書

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名 ⑩

令和 年 月 日付け愛媛県指令 第 号で補助金交付決定通知のあつ標記補助金を下記のとおり変更したいので、令和7年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金交付要綱第9条第1項の規定により、その承認を申請します。

記

1 変更の内容

変更事項	変更前	変更後
<input type="checkbox"/> 補助対象経費の額		
<input type="checkbox"/> 事業内容の変更		
<input type="checkbox"/> その他		

2 変更の理由

3 事業計画書

注) 事業計画書は、変更した箇所の下線を引くこと。

※以下の欄は、押印を省略する場合のみ記載してください（押印する場合は記載不要）。

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

押印を省略する場合、上記欄に本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記入し、電子メールにより県の担当者及び県・事業者双方の上席者をあて先として提出すること。（責任者とは、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を指し、担当者とは、本事業に関する事務を担当する者を指します。）

様式第4号（第10条関係）

令和7年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金  
中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名 ⑩

令和 年 月 日付け愛媛県指令 第 号で補助金交付決定通知のあった標記補助金を次の理由により中止（廃止）したいので、令和7年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金交付要綱第10条第1項の規定により、その承認を申請します。

記

- 1 事業の中止（廃止）の理由
- 2 中止（廃止）の内容

注）中止又は廃止の理由等が分かる資料を添付すること。

※以下の欄は、押印を省略する場合のみ記載してください（押印する場合は記載不要）。

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

押印を省略する場合、上記欄に本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記入し、電子メールにより県の担当者及び県・事業者双方の上席者をあて先として提出すること。（責任者とは、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を指し、担当者とは、本事業に関する事務を担当する者を指します。）

様式第5号（第11条関係）

令和7年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金実績報告書

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

⑩

令和 年 月 日付け愛媛県指令 第 号で補助金交付決定通知のあった標記補助金の実績について、令和7年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金交付要綱第11条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 実績報告書（様式第5-1号）
- 2 収支決算書（様式第5-2号）
- 3 実績確認書類（事業の開始がわかる証拠書類、支払いの請求を受けたことがわかる証拠書類、支払いを行ったことがわかる証拠書類、実施写真等）
- 4 その他知事が必要と認める書類

※以下の欄は、押印を省略する場合のみ記載してください（押印する場合は記載不要）。

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

押印を省略する場合、上記欄に本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記入し、電子メールにより県の担当者及び県・事業者双方の上席者をあて先として提出すること。（責任者とは、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を指し、担当者とは、本事業に関する事務を担当する者を指します。）

事業報告書

1 補助金の交付決定金額及び生産額

補助金交付決定額 金 円

補助金精算額 金 円

2 事業実施期間

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

※事業の開始は発注、契約等を行った日、事業の終了は支払等が完了した日

3 実施した事業の具体的な内容（※必要に応じて行を追加すること。）

4 今後の計画（※必要に応じて行を追加すること。）

## 5 支出明細書

### (1) サプライチェーン強靱化支援事業

単位：円

No.	経費区分	支払年月日	経費の内容	支払額	補助対象経費 (税抜き)
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
	合計				

※経費区分は、「機械設置費」「施設整備費（改修、修繕、撤去）」「建屋建設費」「通信インフラ整備費」のいずれかを記入すること。

※事業の開始がわかる証拠書類、支払いの請求を受けたことがわかる証拠書類、支払いを行ったことがわかる証拠書類を添付すること。

※必要に応じて行を追加すること。

※合計額は千円未満を切り捨てること。

### (2) 労働環境整備支援事業

単位：円

No.	経費区分	支払年月日	経費の内容	支払額	補助対象経費 (税抜き)
A					
B					
C					
D					
E					
F					
G					
H					
I					
	合計				

※経費区分は、「施設整備費」「その他修繕費」「ソフトウェア導入費」「外注費」「物品購入費」「研修費」のいずれかを記入すること。

※事業の開始がわかる証拠書類、支払いの請求を受けたことがわかる証拠書類、支払いを行ったことがわかる証拠書類を添付すること。

※必要に応じて行を追加すること。

※合計額は千円未満を切り捨てること。

## 収支決算書

## 【収入の部】

(単位：円)

区 分	予算額 a	決算額 b	差引 a-b
県補助金			
自己資金			
借入金			
その他			
合計			

## 【支出の部】

(単位：円)

区 分	予算額 a	決算額 b	決算額のうち 補助対象経費	差引 a-b
サプライチェーン強靱 化支援事業（税抜き）				
労働環境整備支援事業 （税抜き）				
その他の経費（税抜き）				
消費税及び地方消費税				
合計				

※ 【収入の部】の合計額と【支出の部】の合計額は一致させること。

様式第6号（第13条関係）

令和7年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金精算払請求書

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名 ⑩

令和 年 月 日付け愛媛県指令 第 号で補助金交付決定通知のあった標記補助金について、令和7年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金交付要綱第13条第1項の規定により、下記のとおり請求します。

記

—金 円也

(内訳)

交付決定通知額	—金	円
概算払受領済額	—金	円
今回請求額	—金	円

※以下の欄は、押印を省略する場合のみ記載してください（押印する場合は記載不要）。

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

押印を省略する場合、上記欄に本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記入し、電子メールにより県の担当者及び県・事業者双方の上席者をあて先として提出すること。（責任者とは、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を指し、担当者とは、本事業に関する事務を担当する者を指します。）

様式第7号（第14条関係）

令和7年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金概算払請求書

令和 年 月 日

愛媛県知事 様

所在地  
商号又は名称  
代表者職氏名 ⑩

令和 年 月 日付け愛媛県指令 第 号で補助金交付決定通知のあった標記補助金について、令和7年度愛媛県造船・船用工業緊急基盤強化事業費補助金交付要綱第14条第2項の規定により、下記のとおり請求します。

記

－金 円也

(内 訳)

交付決定通知額	－金	円
概算払受領済額	－金	円
今回請求額	－金	円
残 額	－金	円

概算払を必要とする理由

※以下の欄は、押印を省略する場合のみ記載してください（押印する場合は記載不要）。

本件責任者（職氏名・連絡先）	
担当者（職氏名・連絡先）	

押印を省略する場合、上記欄に本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記入し、電子メールにより県の担当者及び県・事業者双方の上席者をあて先として提出すること。（責任者とは、支店長や営業所長など社内において権限の委任を受けた役職員を指し、担当者とは、本事業に関する事務を担当する者を指します。）